

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社
 コード番号 4559 URL <http://www.zeria.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊部 幸顕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報部長 (氏名) 森山 茂
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3661-1039

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	35,761	—	1,085	—	1,063	—	866	—
20年3月期第3四半期	37,160	△3.1	1,189	4.9	1,152	3.3	854	12.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	20.79	—
20年3月期第3四半期	20.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	60,249	28,610	47.5	687.06
20年3月期	56,424	28,962	51.3	695.05

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 28,610百万円 20年3月期 28,962百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	8.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	△3.5	1,650	△35.5	1,600	△34.6	1,200	△26.8	28.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他の(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他の(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 48,290,173株 20年3月期 48,290,173株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 6,647,589株 20年3月期 6,621,045株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 41,655,632株 20年3月期第3四半期 41,928,091株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想につきましては、平成20年11月5日発表の数値を変更しております。詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な要因により記載の予想数値とは異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期までのわが国経済は、世界的な金融市場の混乱による急激な円高や株価下落等が企業収益を圧迫し、雇用や設備投資が減少するなど景気後退が顕著になりました。

医療用医薬品業界におきましては、昨年 4 月に薬価改定が行われるとともに、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進などの医療費抑制策の継続基調も変わらず、また OTC 医薬品（一般用医薬品）市場におきましても、景気後退により個人消費が伸び悩むなど、ともに厳しい環境下で推移いたしました。

このような情勢の中、医療用医薬品部門におきましては、最重点領域と位置付けております消化器官用薬の亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック[®]」、H₂受容体拮抗剤「アシノン[®]」、大腸内視鏡前腸管洗浄剤「ビジクリア[®]錠」などに営業力をより一層注力し、市場拡大に努めました。

一方、コンシューマーヘルスケア部門におきましては、従来の販売促進活動に加え、主力製品である「コンドロイチン群」のテレビCMを実施し、市場の拡大とともにゼリアブランドの認知度向上に努めました。また、滋養強壮剤「ヘパリーゼ[®]群」に多数の新製品を投入しラインナップを強化して、市場の更なる拡大を図りました。

しかしながら、市場競争の激化や薬価改定の影響を主要因として、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は 357 億 61 百万円（前年同期比 3.8%減）に止まりました。一方、利益につきましては、営業利益 10 億 85 百万円（前年同期比 8.7%減）、経常利益 10 億 63 百万円（前年同期比 7.8%減）、四半期純利益 8 億 66 百万円（前年同期比 1.3%増）となりました。

なお、化粧品事業への本格的な参入と当社コンシューマーヘルスケア事業とのシナジー効果を狙い、当第 3 四半期連結会計期間にイオナ インターナショナル株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

また、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況について

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は 602 億 49 百万円となり、前連結会計年度末対比 38 億 25 百万円の増加となりました。その内訳は流動資産が 258 億 76 百万円で、前連結会計年度末対比 28 億 67 百万円の増加、固定資産が 343 億 73 百万円で、9 億 57 百万円の増加となっております。資産の部の増減の主なものは、流動資産におきましては、受取手形及び売掛金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品がそれぞれ 7 億 2 百万円、5 億 54 百万円、5 億 74 百万円増加いたしました。また、固定資産におきましては、有形固定資産、投資有価証券がそれぞれ 3 億 79 百万円、4 億 59 百万円増加いたしました。

当第 3 四半期連結会計期間末の負債は 316 億 39 百万円となり、前連結会計年度末対比 41 億 76 百万円の増加となりました。その増減の主なものは、短期借入金の実質的な増加 64 億 24 百万円（下記(注)ご参考）、長期借入金の減少 14 億 65 百万円、支払手形及び買掛金の減少 5 億 71 百万円等であります。

当第 3 四半期連結会計期間末の純資産は 286 億 10 百万円となり、前連結会計年度末対比 3 億 51 百万円の減少となりました。これは四半期純利益を 8 億 66 百万円計上、その他有価証券評価差額金の減少 5 億 23 百万円、前期末及び当中間期の配当の実施 6 億 66 百万円等によるものであります。この結果、当第 3 四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末対比 3.8%減少し、47.5%となっております。

なお、イオナ インターナショナル株式会社につきましては、平成 20 年 10 月 20 日付で全株式を取得し、連結子会社化いたしました。連結にあたり、同社の決算期末である平成 20 年 11 月 30 日をみなし取得日としておりますが、同日と当第 3 四半期連結会計期間末との差異が 3 ヶ月以内であるため、当第 3 四半期連結会計期間においては、同社の貸借対照表のみを連結しております。

(注)短期借入金の実質的な増加金額を記載しております理由については、5 ページの③「株券貸借取引に係る預り担保金等」をご覧ください。

(2) キャッシュ・フローについて

当第 3 四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下資金という)の残高は、期首残高対比 2 億 93 百万円増加し、26 億 45 百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローが各々 14 億 25 百万円、24 億 54 百万円のマイナスであったものの、財務活動によるキャッシュ・フローが 41 億 73 百万円のプラスであったことによるものであります。当第 3 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第 3 四半期連結累計期間は 14 億 25 百万円の資金の減少となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上 14 億 95 百万円、減価償却費の計上 16 億 52 百万円、賞与引当金の減少 5 億 46 百万円、売上債権の増加 5 億 10 百万円、たな卸資産の増加 10 億 73 百万円、仕入債務の減少 6 億 40 百万円、法人税等の支払 9 億 96 百万円等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第 3 四半期連結累計期間は 24 億 54 百万円の資金の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出 2 億 90 百万円、無形固定資産の取得による支出 3 億 10 百万円、投資有価証券の取得による支出 20 億 82 百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入 12 億 3 百万円、新規連結子会社株式の取得による支出 8 億 57 百万円等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第 3 四半期連結累計期間は 41 億 73 百万円の資金の増加となりました。これは、短期借入金の増加 64 億 2 5 百万円、長期借入金の返済による支出 14 億 65 百万円、配当金の支払 6 億 57 百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く厳しい経営環境は今後も継続するものと考えられます。このような中、第 4 四半期連結会計期間は医療用医薬品部門におきましては、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック[®]」、H₂受容体拮抗剤「アシノン[®]」、大腸内視鏡前腸管洗浄剤「ビジクリア[®]錠」などによる消化器官用薬の市場拡大が見込まれます。一方、コンシューマーヘルスケア部門におきましても、主力製品群である「コンドロイチン群」、「ヘパリーゼ[®]群」の市場拡大が引続き見込まれております。

しかしながら、薬価改定や OTC 医薬品（一般用医薬品）市場の低迷が当社に与える影響は大きく、平成 21 年 3 月期の連結業績につきましては、売上高 480 億円(前期比 3.5%減)、営業利益 16 億 50 百万円(前期比 35.5%減)、経常利益 16 億円(前期比 34.6%減)、当期純利益 12 億円(前期比 26.8%減)を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

ア. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 3 四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権に係る貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第 3 四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第 2 四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、当第 3 四半期連結会計期間末のたな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③有形固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

イ. 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号 平成 19 年 3 月 14 日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号 平成 19 年 3 月 14 日）を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

①有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置については、平成 20 年度の税制改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、第 1 四半期連結会計期間から耐用年数の延長を行っております。これにより、当第 3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が 31 百万円増加しております。

②役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当社は役員退職慰労金制度を平成20年6月の定時株主総会終結の時をもって廃止するとともに、同定時株主総会にて制度廃止時までの在任期間に対応する退職慰労金を役員退職時に支給することを決議いたしました。なお、連結子会社においても同様の取り扱いをしております。これに伴い、当該制度廃止時までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額を長期未払金として固定負債の「その他」に振り替えて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間末の残高は204百万円であります。

③株券貸借取引に係る預り担保金等

前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました株券貸借取引の担保として受け入れた預り担保金（前連結会計年度末851百万円、当第3四半期連結会計期間末831百万円）は、取引実態を厳格に勘案した結果、第1四半期連結会計期間から「短期借入金」に含めて表示しております。

また、四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「預り担保金の純減少額」（当第3四半期連結累計期間19百万円）は、第1四半期連結会計期間から財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」に含めて表示しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円, 端数切捨表示)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資 産 の 部)		
I 流 動 資 産		
1. 現 金 及 び 預 金	2,787	2,477
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	12,742	12,040
3. 有 価 証 券	-	6
4. 商 品 及 び 製 品	3,492	2,938
5. 仕 掛 品	528	486
6. 原 材 料 及 び 貯 蔵 品	2,360	1,786
7. そ の 他	3,997	3,315
貸 倒 引 当 金	△ 33	△ 41
流 動 資 産 合 計	25,876	23,008
II 固 定 資 産		
1. 有 形 固 定 資 産		
建 物 (純 額)	6,254	6,198
土 地	10,082	9,847
そ の 他 (純 額)	3,659	3,571
有 形 固 定 資 産 合 計	19,996	19,616
2. 無 形 固 定 資 産	1,757	1,660
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		
投 資 有 価 証 券	6,887	6,427
そ の 他	5,856	5,807
貸 倒 引 当 金	△ 123	△ 95
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	12,619	12,138
固 定 資 産 合 計	34,373	33,415
資 産 合 計	60,249	56,424

(単位：百万円, 端数切捨表示)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(負 債 の 部)		
I 流 動 負 債		
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	4,570	5,142
2. 短 期 借 入 金	14,583	7,307
3. 1 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債	200	200
4. 未 払 法 人 税 等	379	762
5. 賞 与 引 当 金	374	921
6. 返 品 調 整 引 当 金	217	181
7. 売 上 割 戻 引 当 金	274	234
8. そ の 他	3,272	3,228
流 動 負 債 合 計	23,872	17,978
II 固 定 負 債		
1. 社 債	2,700	2,800
2. 長 期 借 入 金	4,183	5,649
3. 退 職 給 付 引 当 金	437	715
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	217
5. そ の 他	444	102
固 定 負 債 合 計	7,766	9,483
負 債 合 計	31,639	27,462
(純 資 産 の 部)		
I 株 主 資 本		
1. 資 本 金	6,593	6,593
2. 資 本 剰 余 金	5,414	5,414
3. 利 益 剰 余 金	23,840	23,641
4. 自 己 株 式	△ 7,012	△ 6,984
株 主 資 本 合 計	28,836	28,664
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等		
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 225	297
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 225	297
純 資 産 合 計	28,610	28,962
負 債 純 資 産 合 計	60,249	56,424

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円, 端数切捨表示)

		当第3四半期連結累計期間
		(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
I	売上高	35,761
II	売上原価	16,386
	売上総利益	19,374
	返品調整引当金戻入額	181
	返品調整引当金繰入額	213
	差引売上総利益	19,342
III	販売費及び一般管理費	18,256
	営業利益	1,085
IV	営業外収益	
1.	受取利息	3
2.	受取配当金	171
3.	その他	88
	営業外収益合計	263
V	営業外費用	
1.	支払利息	196
2.	その他	88
	営業外費用合計	285
	経常利益	1,063
VI	特別利益	
1.	投資有価証券売却益	156
2.	退職給付信託設定益	301
	特別利益合計	458
VII	特別損失	
1.	固定資産除却損	25
2.	投資有価証券売却損	0
	特別損失合計	25
	税金等調整前四半期純利益	1,495
	法人税等	629
	四半期純利益	866

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円, 端数切捨表示)

当第3四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	1,495
2. 減価償却費	1,652
3. 賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 546
4. 退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 415
5. 退職給付信託有価証券の設定額	562
6. 退職給付信託の設定益(△は益)	△ 301
7. 受取利息及び受取配当金	△ 175
8. 支払利息	196
9. 投資有価証券売却損益(△は益)	△ 156
10. 売上債権の増減額(△は増加)	△ 510
11. たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,073
12. 仕入債務の増減額(△は減少)	△ 640
13. 前払年金費用の増減額(△は増加)	△ 153
14. その他	△ 337
小計	△ 404
15. 利息及び配当金の受取額	175
16. 利息の支払額	△ 200
17. 法人税等の支払額	△ 996
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,425
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 290
2. 無形固定資産の取得による支出	△ 310
3. 投資有価証券の取得による支出	△ 2,082
4. 投資有価証券の売却及び償還による収入	1,203
5. 新規連結子会社株式の取得による支出	△ 857
6. その他	△ 116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,454
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額(△は減少)	6,425
2. 長期借入金の返済による支出	△ 1,465
3. 社債の償還による支出	△ 100
4. 自己株式の取得による支出	△ 27
5. 配当金の支払額	△ 657
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,173
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	293
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,352
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,645

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号 平成 19 年 3 月 14 日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号 平成 19 年 3 月 14 日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る連結財務諸表等

(1) 前第3四半期連結損益計算書

(単位：百万円, 端数切捨表示)

		前第3四半期連結累計期間
		(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
I	売上高	37,160
II	売上原価	17,156
	売上総利益	20,003
III	販売費及び一般管理費	18,814
	営業利益	1,189
IV	営業外収益	
1.	受取利息	2
2.	受取配当金	179
3.	受入補償金	63
4.	その他	47
	営業外収益合計	292
V	営業外費用	
1.	支払利息	181
2.	コミットメント契約費用	108
3.	その他	38
	営業外費用合計	328
	経常利益	1,152
VI	特別利益	
1.	固定資産売却益	0
2.	投資有価証券売却益	342
	特別利益合計	343
VII	特別損失	
1.	固定資産除却損	8
2.	投資有価証券評価損	4
	特別損失合計	12
	税金等調整前四半期純利益	1,483
	法人税等	628
	四半期純利益	854

(2) 前第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円, 端数切捨表示)

前第3四半期連結累計期間	
(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	1,483
2. 減価償却費	1,543
3. 賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 557
4. 退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 162
5. 投資有価証券売却損益(△は益)	△ 342
6. 売上債権の増減額(△は増加)	653
7. たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 642
8. 仕入債務の増減額(△は減少)	△ 777
9. その他	308
小計	1,504
10. 法人税等の支払額	△ 1,326
11. その他	△ 4
営業活動によるキャッシュ・フロー	173
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 426
2. 無形固定資産の取得による支出	△ 650
3. 投資有価証券の取得による支出	△ 1,786
4. 投資有価証券の売却及び償還による収入	2,072
5. その他	△ 105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 895
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額(△は減少)	3,045
2. 預り担保金の純増減額(△は減少)	578
3. 長期借入れによる収入	110
4. 長期借入金の返済による支出	△ 1,599
5. 自己株式の取得による支出	△ 303
6. 配当金の支払額	△ 654
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,175
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	453
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,025
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,478

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第 3 四半期連結累計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第 3 四半期連結累計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第 3 四半期連結累計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、その記載を省略しております。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第 3 四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円, 端数切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)
医 薬 品 事 業	24,184
(1) 医 療 用 医 薬 品 部 門	11,768
(2) コンシューマーヘルスケア部門	12,415
そ の 他 の 事 業	—
合 計	24,184

(注) 1. 金額は、正味販売価格換算で表示しております。

2. 金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 受注実績

当社グループは販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

当第 3 四半期連結累計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円, 端数切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)
医 薬 品 事 業	8,431
(1) 医 療 用 医 薬 品 部 門	6,590
(2) コンシューマーヘルスケア部門	1,840
そ の 他 の 事 業	0
合 計	8,431

(注) 1. 金額は、実際仕入額で表示しております。

2. 金額は、消費税等抜きで表示しております。

(4) 販売実績

当第 3 四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円, 端数切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)
医 薬 品 事 業	35,634
(1) 医 療 用 医 薬 品 部 門	21,990
(2) コンシューマーヘルスケア部門	13,643
そ の 他 の 事 業	126
合 計	35,761

(注) 金額は、消費税等抜きで表示しております。

(ご参考) 前第 3 四半期連結累計期間における販売実績

(単位：百万円, 端数切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)
医 薬 品 事 業	37,051
(1) 医 療 用 医 薬 品 部 門	22,967
(2) コンシューマーヘルスケア部門	14,083
そ の 他 の 事 業	108
合 計	37,160

(注) 金額は、消費税等抜きで表示しております。

「補足資料」

新薬パイプラインの状況

I. 国内開発状況

1) 消化器系分野

(平成21年2月6日現在)

開発段階	開発番号／一般名	開発	適応症	作用機序 及び 特長	備考
申請中	Z-206/ メサラジン	自社	潰瘍性大腸炎	pH依存型放出制御製剤	導入 予定製品名 アサコール
フェーズⅢ	Z-206/ メサラジン	共同開発 (協和発酵キリン)	クローン病	pH依存型放出制御製剤	導入 予定製品名 アサコール
	Z-103/ ボラプレジンク	自社	味覚障害	亜鉛補充	導入 プロマック 効能追加
	Z-338/ Acotiamide	共同開発 (アステラス製薬)	機能性ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社オリジナル
フェーズⅠ/Ⅱ	Z-208/ タミバロテン	共同開発 (テムリック)	肝細胞癌	レチノイン酸RAR α 受容体作用	導入

2) その他の分野

開発段階	開発番号／一般名	開発	適応症	作用機序 及び 特長	備考
フェーズⅢ 追加試験	Z-100	自社	子宮頸癌	免疫調節作用	自社オリジナル アンサー 効能追加
フェーズⅠ	Z-207	自社	アレルギー性鼻炎	粘膜組織凝固・収縮作用 エタノール・ステロイド配合剤	導入

II. 海外開発状況

開発段階	開発番号／一般名	開発	適応症	作用機序 及び 特長	備考
申請中 (韓国)	Z-103/ ボラプレジンク	導出 (SK Chemicals)	胃炎・胃潰瘍	胃粘膜保護作用	導入
フェーズⅡ (欧州)	Z-338/ Acotiamide	自社	機能性ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社オリジナル
フェーズⅡ (北米)	Z-338/ Acotiamide	共同開発 (アステラス製薬)	機能性ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	導出 自社オリジナル
フェーズⅡ準備中 (欧州)	Z-360	自社	膵臓癌	ガストリンCCK ₂ 受容体拮抗作用	自社オリジナル